

政 策 提 言

(平成26年度)

提言1 安全安心なまちづくりについて

提言2 住民にやさしい除雪について

平成26年12月25日

西 川 町 議 会

提言 1 安全安心なまちづくりについて

提言の背景・趣旨

東日本大震災以降、地域防災対策が緊急の課題となり本議会でも平成24年3月議会で事務調査報告を行い、地域防災対策の強化策について報告をした。今年に入っても豪雨、噴火さらには豪雪などの大規模災害が発生しており、今後も自然災害が発生する危険性は高まっていることから、町民の安全・安心確保の対策が一層求められている。

提言内容

1. 大規模災害への防災対策の強化

- (1) 町は、地震や豪雨・豪雪などの異常気象により引き起こされる被害を最小限に食い止めるため、県との連携により同報系防災行政無線などの迅速な情報伝達手段の整備を早急に進めるとともに、より確実に情報が地域住民に行き渡る方法について検討すること。
- (2) 地域防災の要である消防団の減少に歯止めをかけるために効果的な対策を講じるとともに、大規模災害に備え必要な消防団装備の充実について取り組むこと。
- (3) 避難計画を策定する上で重要なハザードマップの完成が計画より大幅に遅れており、早急に全地区完成するよう急ぐこと。
- (4) 警鐘台をサイレンポールに変更したものの一部不感地帯が発生していることから、早急に現状を分析し対応策を検討すること。
- (5) 災害時の避難施設が一部老朽化した施設となっているものがあることから、耐震化対策を検討すること。

- (6) 災害発生時に支援に訪れるボランティアを受け入れ、早急にかつ住民の要望に応じた柔軟な活動ができるよう社会福祉協議会等の組織整備を確立しておくこと。

2 . 自主防災組織の機能強化

- (1) 自分を守り、隣人を守り、地域を守る自主防災組織は人的被害を最小限に食い止めるために必要不可欠なものであり、町内自主防災組織の早期の組織化を図ること。
- (2) 自主防災組織が形骸化、マンネリ化しないよう効果的な訓練等の諸活動を支援するとともに、リーダーの育成、研修の充実を図ること。
- (3) 災害発生時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織、民生委員等の関係者と連絡を密にし、毎年確認作業を行うこと。

3 . 地域防災力強化のための他市町村との連携

- (1) 大規模災害時の県内市町村広域相互応援のみならず、文化交流等の広範囲な分野を含めた県外市町村との災害支援ネットワークを構築すること